

Contents *****

特集：「もしトラ」「ほぼトラ」リスクの再検証	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
米大統領選挙観察のリアル	7p
＜From the Editor＞ 歴代大統領への評価	9p

特集：「もしトラ」「ほぼトラ」リスクの再検証

何とも不思議なことになったもので、「もしトラ」（もしもトランプ大統領が復活したら…）という言葉が、説明抜きで通用するようになりました。それどころか、「ほぼトラ」（トランプ勝利はもう決定的）という言葉も耳にします。日本のみならず世界全体が、何か浮足立っているような感がありますね。

本誌は昨年秋から、「2024年米大統領選挙、14カ月前の展望」（9/8号）、「『トランプ復活』の可能性を検証する」（10/6号）など、本件を盛んに取り上げてきたのですが、昨今はさすがに行き過ぎのような気がしています。心配すべきポイントが少しズレているのではないかと。また、トランプ勝利の確率も、皆が思っているほど高くないのでは、と考えております。本号では、その辺の異和感を説明してみたいと思います。

●今の「もしトラ」論議に欠けているもの

最近では新聞紙上などで、「もしトラ」記事が増えてきたなど感じている。

例えば2月21日の日本経済新聞朝刊には、「中国関税2段階上げ 日欧市場開放へ圧力」という記事が掲載されている¹。「トランプ氏、政権奪還なら」という但し書きがついていて、再選されたら対中関税を引き上げるとともに、米製造業保護を目的に日本や欧州にも関税を持ち出して、市場開放を迫ると言う。おそらくは次期政権の通商政策担当者を自称する人物に取材が出来たのであろう。

では、本当にそういう政策が実現するか、と言えそれはもちろん定かではない。取材源は自分がトランプ氏と近いことをアピールし、自分の提案した通りになる、と記者に吹聴したのであろう。ただし、それは選挙の季節には「よくある風景」である。

¹ <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOQN140RM0U4A210C2000000/>

共和党系で野心のある若い専門家にとって、トランプ氏は理想的な候補者であろう。なにより当選可能性が高く、エッジの効いた意見の持ち主で、しかも政策のディテールには関心がない。気に入られさえすれば、みずからの献策をそのまま受け入れてくれそうだし、その場合にはいろんな障害をぶっ飛ばしてくれそうだ。

加えて 2017 年から 20 年までの第 1 期 (?) トランプ政権では、多くの共和党系の重鎮がホワイトハウスに参集したけれども、ほとんどは愛想をつかして離れていった。仮に来年 1 月から第 2 期政権が始まったとしても、「大物」たちは寄り付かないだろう。すなわち「小物」たちにとって、大いなるチャンス到来ということになる。

さらに第 2 期トランプ政権が始まるとして、大統領がどんなアジェンダを優先するかはそのときになってみなければわからない。第 1 期政権でよく分かった通り、トランプ氏は本質的に「出たとこ勝負」を好む人物である。「どうしても実現したい政策」のために、周到な準備をするタイプではない。「NATO からの脱退」や「対中貿易戦争」、「化石燃料との戦いを終わらせる」など、さまざまなアイデアが漏れ聞こえてはくるが、トランプ氏に明確な優先順位があるわけではない。たぶん、即興でやりたいようにやるだろう。

ところが筆者のところにも、金融関係などから「『もしトラ』の時の財政政策について教えてほしい」などという質問が寄せられたりする。いや、それはもちろん連邦議会の状況にも左右されるし、不確実性が高過ぎる。何より、そんな風に準備万端で対応できると考えること自体が、甚だしい心得違いではないだろうか。

そもそもトランプ氏は「予見不可能性」(Unpredictability)を最大の武器にしている人である。こちらが先読みしてそれに備えようとすれば、当然、違う手を打ってくる。天邪鬼な「恐怖の大王」のような人物なのである。

つまり「もしトラ」リスクに備えるということは、本質的に不可能なのである。強いて言えば、あれも心配だ、これも困ったものだ、というリストを作るくらいしかないけれども、それが意味のある作業とは言い難いだろう。

以下は少々、やけくそ気味の暴論となるけれども、今の世の中には頭が良くて抜け目がなく、いつもおいしい目をみている人たちがいる。それに対し、普通の人たちは面白からぬ思いをしている。自分たちは浮かび上がることができないし、いつも見下されていると感じている。そんな人たちがトランプ支持者になっている。

いわば頭のいい人たちに天罰を下すために、天から使わされてきたのがトランプ氏なのではないか。だとしたら、偉い人たちが「もしトラ」の可能性に苦しむこと自体が、トランプ支持者たちから見れば「メシが旨い」ということになる。彼らはトランプ氏に、再分配政策のような「施し」を求めているのではない。単に留飲を下げたいのだ。

かつてオバマ前大統領は、"Trump is a symptom, not a cause." (トランプは症状であって、原因ではない) と評した。おそらく本当の原因は、米国社会におけるエリートとそれ以外の人たちの極端な分離にある。嫌味っぽい言い方になるけれども、実はオバマ氏のような超エリートの出現が、トランプ現象の"Cause"だったと言えるのではないだろうか。

●現状は「ほぼトラ」には程遠い

もうひとつ、これも気になって仕方がないことがある。本来、米大統領選挙というものは、2月時点で最後まで見通せるような生易しいものではない。例によって「箱根駅伝」に喩えるならば、今週末2月24日のサウスカロライナ（SC）州予備選挙が平塚中継所あたりということになり、まだ3区の途中ということになる。

ニッキー・ヘイリー候補は、地元SC州で敗れても戦いを継続すると言っている。それは当然で、トランプ氏にはいくつも弱点がある。勝手に転んでくれるかもしれないし、戦いを継続できなくなる可能性もある。ここで相手を楽にしてやる必要は全くない。

差し当たっての問題は財政事情である。2月16日、ニューヨークの民事裁判において、エンゴロン判事は過去のトランプ・オーガナイゼーションの不当行為に対して3億5500万ドルの罰金支払いを命じた。トランプ氏は当然控訴するけれども、その間の利息支払い（推定8600万ドル）も命じられている。これ以外にも、作家ジーン・キャロル氏に対する名誉棄損などの支払いも8800万ドルある。どうやってファイナンスするのか。

トランプ陣営は、4つの刑事事件の弁護士費用を選挙資金から流用している。メガドナーや小口献金は今のところ潤沢だが、さすがに罰金の支払いに充てるわけにはいかない。トランプ氏の資産は30億ドル程度あるとみられるが、その多くは不動産などであろうから、すぐに換金するわけにもいかないだろう。そもそも虚偽情報を提供して銀行を騙していた人物に、まともな金融機関が資金を用立てしてくれるのか？、という問題もある。

そして3月になれば、以下の通り刑事裁判も始まる。トランプ支持者の間でも、「有罪判決が出れば投票を考え直す」という意見は少なくない。特に「1月6日問題」裁判への関心は高い。トランプ氏はこれらの裁判でそれぞれ別個に弁護士チームを雇い、なおかつ相互に矛盾がないように証言していかなければならない。

- ① 「口止め料」事件：3月25日、ニューヨーク地裁で初公判
- ② 「機密文書」事件：5月20日、フロリダ州マイアミ連邦地裁で初公判
- ③ 「1月6日」事件：トランプ氏の「大統領免責特権」提訴により遅延しているが、最高裁判断が下されれば、ワシントンDC連邦地裁で初公判が開かれる
- ④ 「ジョージア州」事件：18人との共謀を立証する必要があるうえに、ウィリス検事にスキャンダルが生じて遅延。初公判が11月の投票日以降になる可能性も。

これらのハードルをすべて超えた上で、11月5日の投票日になれば、いつも通り「6つか7つの激戦州」での集計次第ということになる。この辺の票読みになってくると、9月を過ぎないと確かなことは言いにくい（激戦州については、本号のP8を参照）。

以上を勘案すると、少なくともトランプ氏の勝率が5割を超えるとは考えられない。ゆえに「ほぼトラ」ということはあり得ないのである。

●「もしトラ」は「いまそこにある危機」

あらためて強調したいのは、「もしトラ」リスクとは来年1月のトランプ第2期政権の発足とともに始まるものではなく、既に現在進行形（Clear and Present Danger）であるということである。

今週、2月19日は「プレジデントデー」による祝日であった。思えば昨年2月第3月曜日には、バイデン大統領が「キーウ電撃訪問」を行って世間を驚かせたものである。その翌月に岸田首相が同じことをやってしまったので、急に値打ちが下がったように思えたかもしれないが、高齢を感じさせない大胆な行為であった。

それはいいのだが、今週一杯はプレジデントデーにより連邦議会が休会である。ロシア軍が攻勢に出てウクライナ情勢が切羽詰まっても、ウクライナ支援予算が未成立であっても、議員さんたちは地元に戻ってしまうのである。

そして今週末、2月24日はウクライナ戦争勃発から2周年である。あらためてメディアがこれを取り上げ、この間の悲惨な状況に注目が集まるはずだ。ところがこの日はSC州予備選挙でもある。ここでトランプ氏が大差で勝ってしまうと、ますます彼の発言力が強化されてしまう。従って、ウクライナ支援予算の実現がさらに遠のいてしまうのだ。

米国の支援資金は昨年末に底をついていた。そこで年明け早々にも追加支援法案を通さなければならなかったのに、1月15日のアイオワ州党員集会と、1月23日のニューハンプシャー州予備選挙でトランプ氏が勝ち過ぎたために、議会の様相が一変した。共和党下院議員たちが、トランプ氏に逆らえなくなってしまったのである。

マイク・ジョンソン下院議長も、事の重大さは理解している。上院を通ったばかりの支援法案を下院本会議にかければ、民主党議員の全員と心ある一部の共和党議員が賛成に回るので、法案はほぼ確実に成立する。さすればウクライナに支援が届く。

ただし一部の保守派議員たちには確実に恨まれるので、ジョンソン議長の地位は風前の灯となってしまう。議員1人でも解任動議を出せるという下院ルールは、なおも健在なのだ。昨年9月のケビン・マッカーシー議長と同様、引きずり降ろされてしまう恐れがある。

ジョンソン氏は政治家として正しいことをすべきなのか、それとも自分自身の地位を守るべきなのか。おそらく彼は後者を選択するのであろう。

<今後の米国政治日程>

2月24日	ウクライナ戦争2周年、サウスカロライナ州予備選挙
2月27日	ミシガン州予備選挙
3月1日	CR（国防、交通など関連）が3度目の期限→政府閉鎖の可能性
3月5日	スーパーチューズデー （15州で開票→1日で36%の代議員が決定）
3月7日	バイデン大統領が一般教書演説
3月8日	CR（その他）の期限
3月12日	ジョージア州、ミシシッピ州、ミズーリ州、ワシントン州で予備選挙
3月17日	ロシア大統領選挙
3月19日	アリゾナ州、フロリダ州、イリノイ州、カンザス州、オハイオ州予備選挙

それでは来週の休会明けの議会はどうなるのか。3月1日になるとCR（暫定予算）の一部が切れてしまうので、政府閉鎖を避けるためにまずはそこから先に取り組まなければならない。ということで、ウクライナ支援予算はなかなか手が付けられない。おそらく3月7日のバイデン大統領の一般教書演説では、「議会はウクライナ支援予算を通してくれ！」というメッセージを議員一同が聞くことになるだろう。

気の毒なのはウクライナである。戦況は日に日に悪化し、武器弾薬の不足も目立ち始めている。せめて3月17日のロシア大統領選挙の前に、法案が通ってくれればと思う。そうでなければ、プーチン氏がますます喜ぶことだろう。

ゼレンスキー大統領はトランプ氏に対し、「キーウに来てほしい」と要請している。1年前にバイデン氏がやったように、自分の眼で状況を確認に來い、というのである。実現すれば、元リアリティ TV ホスト vs.元コメディアンによる丁々発止のドラマが見られるはずだ。千両役者同士の対決に期待したいところだが、「雨に濡れるのも嫌い」というトランプ氏が、そんな誘いに乗るとは思えないのである。

●日本製鉄のUSスチール買収提案も…？

経済分野でも、「もしトラ」リスクは存分に表面化している。その典型例が、日本製鉄によるUSスチール買収提案であろう。

典型的な装置産業である鉄鋼業は、粗鋼生産量がモノを言うビジネスだ。膨大な国内需要がある中国やインドの製鉄会社に対し、先進国企業は勝ち目は薄い。そんな中で昨年10月、粗鋼生産量世界第4位の日本製鉄が、第22位のUSスチールに対して買収提案を行った。USスチールの経営陣は、昨年夏に身売りも含めた経営戦略の再構築に乗り出していた。日本製鉄からの提案は「渡りに船」であろう。

ところがUSW（全米鉄鋼労働組合）は買収提案に反対を表明。上院議員数名も、国家安全保障上の問題を理由に反対している。それ以上にインパクトがあったのは、トランプ氏が1月31日、「私なら瞬時に阻止する。絶対にだ」と発言したことである。

何しろUSスチールが本社を置いているのは、激戦州ペンシルベニアである。バイデン氏の出生地でもある。これではバイデン氏側も、「史上もっとも組合寄りの大統領」であるところを見せなければならない。選挙の年であるだけに、そして「バイデン対トランプ」であるだけに、本件は政治問題化してしまいそうである。

ところがこの買収提案、バイデン政権は全力で止めようとする様子でもない。実際にラウル・ブレイナード国家経済委員会担当補佐官は、「外国からの投資を歓迎するが、米国の象徴的な企業でもあり、たとえ緊密な同盟国の企業であっても精査に値する」と含みのある答え方をしている。基本、米国側にとって悪い話ではないのである。さらに日本企業による買収は、サプライチェーンをなるべく友好国・民主主義国に絞るという「フレンドショアリング」の方針にも沿っている。

真面目な話、本件は CFIUS（対米外国投資委員会）で審査を受けることになるだろう。2018 年の米中対立の深刻化以降、CFIUS はたびたび外資に対して「ノー」を突き付けている。ただし今回のケースは限りなく「シロ」であろう。防衛装備品に使われる国内鉄鋼生産は 3%程度に過ぎず、「国家安全保障上の理由」を言うには無理がある。重要技術の流出も考えにくい。雇用や生産量の維持といったことで、**CFIUS が日本製鉄に「注文」を付けることはあっても、本件を「門前払い」することはない**のではないのか。

なによりこの買収提案、ダメだった場合に日本製鉄は「仕方がない、他の手段を考えよう」となるだろうが、US スチールの側には「次の一手」が見当たらない。日本製鉄は相次ぐ高炉閉鎖などの構造改革により、年間 5000 億円程度の純利益が出る体質になっている。US スチール買収に必要な 2 兆円の投資にも、今なら耐えられると踏んでいるのだろう。

逆に US スチール側は、1901 年の創業当時は世界最大の企業だった。それが衰退し、途中で多角化を目指して社名を USX に変更するなど、紆余曲折を経て今日に至っている。先行きが明るいとはとても思えない。

本誌の前号（米国の逆説～強い経済が生む政治の混迷）で取り上げたテーマとも重なるけれども、米国経済は新しい産業を育てることは得意だけれども、斜陽産業を立て直すことは不得手である。この点で日本経済は対照的で、スタートアップはそれほど得意ではないけれども、老舗企業が粘り腰を見せる例は枚挙に暇がない。

本件は「**製鉄というオールドインダストリーの再生**」で、**日米企業が Win-Win の関係を作る好機**ではないかと思う。北米市場には EV 向け高品質鉄鋼の供給というチャンスがあり、脱炭素技術の開発という課題もある。もっとも「もしトラ」リスクは、そんなことには構ってくれないのであるが。

<今後の主要政治外交日程>

3月25日	ニューヨーク州地裁で「ロ止め料事件」初公判
4月10日	岸田首相が「国賓待遇」で訪米、韓国総選挙
5月7日	ロシア大統領就任式
5月20日	フロリダ州連邦地裁で「機密文書事件」初公判
5月20日	台湾総統就任式
6月2日	メキシコ大統領選挙
6月6-9日	欧州議会選挙
6月13-15日	G7サミット（伊・プーリア）
7月9-11日	NATO 首脳会議（ワシントン DC）
7/15-18	共和党全国大会（ウィスコンシン州・ミルウォーキー）
8/19-22	民主党全国大会（イリノイ州・シカゴ）
9月30日	自民党総裁選挙
9月末-10月	テレビ討論会（大統領候補3回、副大統領候補1回）
10月	BRICS 首脳会議（ロシア・カザン）→サウジ、UAE など参加して 10 か国に
11月5日	大統領選挙投票日
11月11~22日	COP29（アゼルバイジャン）
11月17-18日	APEC 首脳会議（ペルー・リマ）
11月18-19日	G20 首脳会議（伯・リオデジャネイロ）
年後半	英国総選挙（キア・スターマー労働党政権が誕生か？）

<海外報道ウォッチ>

米大統領選挙観察のリアル

(観察対象：The Cook Political Report)

「もしトラ」や「ほぼトラ」が騒がれる一方で、「民主党側に何か秘策はないのか？」との声もしきりに挙がる。「バイデンはどこかで再選を断念するのではないか」「不人気なカーマラ・ハリスを副大統領から降ろせないのか」などである。保守派の間では、「民主党はいずれミシェル・オバマを担ぎ出す」との陰謀論が絶えないそうである。テイラー・スウィフトが不発に終わったら、次はオバマ夫人という着想が何とも面白い。

ただし選挙のプロたちはこの手の観測を一笑に付す。いつも本誌が頼りにしている「クック・ポリティカル・レポート」から最新2本の分析をご紹介します。

2月16日付のチャーリー・クック氏寄稿は「バイデンの年齢懸念は既に織り込み済み」(**Concerns Over Biden's Age Were Already Baked In**)とする²。ロバート・ハー特別検察官の報告書は、バイデン氏の副大統領時代の「機密文書秘蔵」をお咎めなしとしたが、それは「記憶力が衰えているから」。愛する長男、ポーの没年もわからなくなっているという(注：2015年である)。こんな状態で、更なる4年間の激務に耐えられるのだろうか。

- * 今回のケースは、民主党が怖れているよりも影響は小さいだろう。ずっと世論調査を見ている者としては、バイデン氏の苦境は以前からかなり深かったからだ。
- * 「大統領になるのに必要な精神的、肉体的健康」について尋ねると、2020年選挙ではトランプとバイデンはほぼ互角であった。それが先月になるとトランプ 46%、バイデン 23%となっている。ハー報道の以前から既にそうだった。昨年末に行われた超党派の世論調査でも、「精神的に大統領に向いている」はトランプ 45%対バイデン 23%、「大統領にふさわしい体力がある」は同 48%対 14%であった。
- * 56年前のリンドン・ジョンソンのように、バイデンが再選を断念する確率は日に日に低下している(理論上は、夏の民主党大会の後でもあり得るが)。心変わりを望む人々の現実味は、トランプが頓挫すると予測していた人たちと同程度である。

まことに身も蓋もない物言いである。顰蹙を覚悟で申し上げると、「ボケ老人対イカれた老人」の対決は、これが日本であれば「ボケ老人」が選ばれるのだろうけれども、米大統領の場合は「イカれた老人」の方にやや分があるのかもしれない。

エイミー・ウォルター氏の2月16日寄稿も幻想をぶった切る。「バイデン/ハリス・チケットは此処に留まる」(**The Biden/Harris Ticket Is Where To Stay**)という³。

² <https://www.cookpolitical.com/analysis/national/national-politics/concerns-over-bidens-age-were-already-baked>

³ <https://www.cookpolitical.com/analysis/national/national-politics/forget-fan-fic-and-conspiracy-theories-bidenharris-ticket-here>

- * 土壇場での「ホワイトナイト」シナリオは実現しない。6州を除く全州で、2月末までに予備選挙の投票権獲得期限が過ぎるからだ。仮に明日、誰かが出馬表明しても、バイデン氏は3月5日のスーパーチューズデーまでに必要な代議員を集めてしまう。
- * 「バトンタッチ」の可能性も低い。投票日は民主党大会の11週間後だ。それがカーマラ・ハリス以外なら、知名度の浸透や党内の分裂修復にはとうてい時間が足りない。
- * 「副大統領を替えられないのか」との声もよく聞く。副大統領の好感度が上がれば、年齢問題も少しは弱まるとの考え方だ。彼女を非難する人々（多くは民主党員）は準備不足だと言い、支持者はハリス攻撃はセクシズムとレイシズムだと主張する。
- * しかし副大統領に対する意見は、その上司に対する意見とさほど変わらない。トランプとマイク・ペンスの好感度が同程度だったように、ハリスはバイデンの「足を引っ張っている」のではない。ハリスはバイデンと「同程度に不人気」なのだ。
- * 女性で有色人種の副大統領を排除することは得策ではない。30歳未満と黒人有権者の間ではハリスはバイデンより人気がある。ハリスを外せば彼らの票は確実に遠のく。

つまり健康問題や事故などよほどのことがない限り、「バイデン/ハリス」のチケットは不変であるとのこと。部外者としては、民主党の場合は「スーパーデリゲート」と呼ばれる特権階級がいるんだから、最後は党大会でエイヤアで替えちゃえばいいのに、と感じるところである。しかるにそういう”Brokerd Convention”は民主的ではないし、それでは支持者も選挙に熱が入らなくなる。人種、性別、年齢、イデオロギーなどで複雑に割れている民主党としては、妥協の産物たる今のチケットをどうにも動かせないらしい。

せっかくだから、クック・ポリティカルレポートの票読み（昨年12月19日時点）もご紹介しておこう⁴。エレクトラルカレッジ（選挙人）538人の内訳は、民主党側は Solid D が 209、Likely D が 17、Lean D が 0 で合計 226 となっている。共和党側は Solid R が 148、Likely R が 71、Lean R が 16 でこちらは 235 である。どちらでもない Toss Up は6州合計で選挙人は77である。泣くも笑うも、最後は以下6州の「めくり勝負」ということになる。

Arizona 11 Georgia 16 Michigan 15 Nevada 6 Pennsylvania 19 Wisconsin 10

上記6州は、2020年選挙ではすべてバイデン氏が僅差で競り勝った。その結果が「303対235」の勝利である。それが昨年11月5日のNYT紙の世論調査では、ウィスコンシン州以外は全てトランプ氏リードということで大騒ぎとなった。おそらくはLean Rのノースカロライナ州も含めて、全米50州中7州の結果待ちとなるのではないかと。

以上、プロ筋による身も蓋もない2024年選挙の観測である。

⁴ <https://www.cookpolitical.com/ratings/presidential-race-ratings>

<From the Editor> 歴代大統領の評価

2月19日はプレジデンツデー、ということで2024年版の”Presidential Greatness Project Experts Survey”が公開されました⁵。

1位リンカーン、2位ワシントンが通例ですが、今回はFDRが2位になりました。ほかにもいろいろ変化がありますが、オバマの7位はちょっとした驚きです。さらにクリントンが12位でバイデンが14位という、この調査に参加した525人の学者たちはかなり民主党びいきという感じですね。

Rank	President	2024 Rating
1	Abraham Lincoln	93.87
2	Franklin D. Roosevelt	90.83
3	George Washington	90.32
4	Theodore Roosevelt	78.58
5	Thomas Jefferson	77.53
6	Harry S. Truman	75.34
7	Barack Obama	73.80
8	Dwight D. Eisenhower	73.73
9	Lyndon B. Johnson	72.86
10	John F. Kennedy	68.37
11	James Madison	67.16
12	Bill Clinton	66.42
13	John Adams	62.66
14	Joe Biden	62.66
15	Woodrow Wilson	61.80
16	Ronald Reagan	61.62
17	Ulysses S. Grant	60.93
18	James Monroe	60.15
19	George H.W. Bush	58.54
20	John Quincy Adams	55.41
21	Andrew Jackson	54.70
22	Jimmy Carter	54.26
23	William Howard Taft	51.67
24	William McKinley	51.23

⁵ http://www.brandonrottinghaus.com/uploads/1/0/8/7/108798321/presidential_greatness_white_paper_2024.pdf

25	James K. Polk	49.83
26	Grover Cleveland	48.31
27	Gerald Ford	46.09
28	Martin Van Buren	45.46
29	Rutherford Hayes	41.15
30	James Garfield	40.98
31	Benjamin Harrison	40.64
32	George W. Bush	40.43
33	Chester Arthur	39.61
34	Calvin Coolidge	39.38
35	Richard Nixon	36.41
36	Herbert Hoover	34.08
37	John Tyler	32.99
38	Zachary Taylor	32.97
39	Millard Fillmore	30.33
40	Warren Harding	27.76
41	William Henry Harrison	26.01
42	Franklin Pierce	24.60
43	Andrew Johnson	21.56
44	James Buchanan	16.71
45	Donald Trump	10.92

かつては TOP10 の常連だったアンドリュー・ジャクソンはもう 21 位に落ちたのとか、35位のニクソンはもう少し上でもいいんじゃないかとか、カーターの22位は甘いなとか、いろいろ感じるころはあります。

それでもトランプの45位は致し方なしと存じます。こんな大統領が選ばれたこと自体が百年の不作ながら、もう1回選ばれかねないのですから。うーむ。どうなってるのか。

* 次号は3月8日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com